対象年度	令和 6年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	児童生徒自立支援事業							予算事業名	児童生徒自立支援事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市生徒指導相談員設置規則 教育委員会規則第1号			
			10	01	03	11	経常経費					
総合計画体系	未来を担う子どもと 生き生きとした市民を育む地域を目指そう 地域への愛着と誇り、「生きる力」を育む教育環境づくり 安心して学べる学校づくりの推進							事業の区分	主要事業			
								担当課係等	学校教育課 指導課			
事業期間	継続 (昭和63年度～ 年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
生徒指導相談員 (週3日勤務) 2名を配置し、集団生活へ適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センター フレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。							教育支援センターや適応指導教室は、県内全ての市町村に設置されており、利用者は年々増加している。					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
問題を抱える児童生徒の減少・相談員の質の向上							問題を抱えている児童生徒					
							【事業をとりまく環境の変化】 学校不適応児童生徒の増加に伴い、本人だけでなくその保護者にも支援を実施する場所と機会を提供する。保護者からのニーズは高まっている。					
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】				
生徒指導相談員 (週3日勤務) 2名を配置し、集団生活へ適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センターフレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。				生徒指導相談員 (週3日勤務) 2名を配置し、集団生活へ適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センターフレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。中学校に校内教育支援センターを設置する。				生徒指導相談員 (週3日勤務) 2名を配置し、集団生活へ適応促進させる。学校とは異なる場所である教育支援センターフレンド「ゆうの木」にて適応指導を行う。中学校に校内教育支援センターを設置する。				

■ 事業費

		R04年度	R05年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	4,979	6,112			
歳 入 計 (千 円)		4,979	6,112			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	01 報酬	2,260	2,748			
	03 職員手当等	360	550			
	07 報償費	2,101	2,440			
	08 旅費	0	31			
	10 需用費	77	154			
	11 役務費	181	189			
歳 出 計 (千 円) (A)		4,979	6,112			
伸 び 率 (%)			22.75			
備 考						

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	教育支援センターフレンド「ゆうの木」における相談実施件数	件	目標	3,000.00	3,000.00	3,000.00
			実績	4,613.00	0.00	0.00
	生徒指導相談員助手	人	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	5.00	0.00	0.00
成果 指標		件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	不登校児童生徒数は増加傾向にあり、必要性は非常に高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が実施する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	改善が見られる児童生徒もいるが、「ゆうの木」と居場所と感じている児童生徒もいる。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	不登校児童生徒が増加している状況を考えると、今後も利用を希望する児童生徒は増加すると考えられる。
公平性	受益者の偏り	C 偏りがある	設置場所が市内北部に位置しているため、南部の児童生徒が利用しにくい状況にある。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	成果を図る指標設定が困難である。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	中学校において、校内教育支援センターを設置していく方向が望ましい。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
不登校児童生徒の解消は、簡単に実現できるものではない。中・長期的な計画のもと継続した指導・支援が必要である。また学校に行けず悩んでいる児童生徒に対して、指導・支援できる場所や人の確保が必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
不登校児童生徒の出現率は、今後も上昇が続くと考えられる。出現率の高い中学校に校内教育支援センターを設置し、支援体制を充実させたい。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p> ☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 </p> <p>方向性の具体的内容 児童生徒の不登校に陥る要因が多様化し、その数はますます増加傾向にある。関係機関との連携はますます重要であり、支援体制の充実が必要であると考え。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p> ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 </p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。</p>